

第 2 期 決 算 公 告

平成21年6月30日

東京都港区六本木一丁目6番1号  
住信SBIネット銀行株式会社  
代表取締役社長 田中 嘉一

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,438	預 金	629,934
預 け 金	1,438	普 通 預 金	235,971
コ ー ル ロ ー ン	100,479	定 期 預 金	365,723
債券貸借取引支払保証金	10,073	そ の 他 の 預 金	28,240
買 入 金 銭 債 権	45,152	そ の 他 負 債	6,342
有 価 証 券	251,251	未 決 済 為 替 借	38
国 債	77,700	未 払 法 人 税 等	42
地 方 債	15,669	未 払 費 用	1,411
短 期 社 債	62,963	前 受 収 益	0
社 債	9,771	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	3,711
そ の 他 の 証 券	85,145	金 融 派 生 商 品	28
貸 出 金	219,753	そ の 他 の 負 債	1,110
証 書 貸 付	212,463	賞 与 引 当 金	24
当 座 貸 越	7,290	特 別 法 上 の 引 当 金	1
外 国 為 替	2,622	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1
外 国 他 店 預 け	2,622	負債の部合計	636,303
そ の 他 資 産	8,545		
未 決 済 為 替 貸	1,183	（純資産の部）	
前 払 費 用	1,869	資 本 金	22,500
未 収 収 益	1,027	資 本 剰 余 金	5,125
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	3,700	資 本 準 備 金	5,125
金 融 派 生 商 品	26	利 益 剰 余 金	8,426
そ の 他 の 資 産	737	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,426
有 形 固 定 資 産	556	繰 越 利 益 剰 余 金	8,426
建 物	99	株 主 資 本 合 計	19,199
その他の有形固定資産	457	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,628
無 形 固 定 資 産	8,138	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,628
ソ フ ト ウ ェ ア	7,845	純資産の部合計	11,570
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	292		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0		
貸 倒 引 当 金	138		
資産の部合計	647,874	負債及び純資産の部合計	647,874

損益計算書 〔平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>経常収益</b>		<b>11,626</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>7,360</b>	
貸出金利	2,407	
有価証券利息配当	2,749	
コールローン利息	2,127	
債券貸借取引受入利息	4	
預け金利息	0	
その他の受入利息	71	
<b>役員取引等収益</b>	<b>3,557</b>	
受入為替手数料	173	
その他の役員収益	3,383	
<b>その他の業務収益</b>	<b>708</b>	
外国為替売買益	301	
国債等債券売却益	275	
金融派生商品収益	12	
その他の業務収益	118	
<b>その他の経常収益</b>	<b>0</b>	
その他の経常収益	0	
<b>経常費用</b>	<b>15,314</b>	
<b>資金調達費</b>	<b>3,780</b>	
預金利息	3,779	
コールマネー利息	0	
その他の支払利息	0	
<b>役員取引等費用</b>	<b>1,301</b>	
支払為替手数料	207	
その他の役員費用	1,094	
<b>その他の業務費用</b>	<b>4</b>	
国債等債券売却損	4	
<b>営業経常費用</b>	<b>10,086</b>	
貸倒引当金繰入額	142	
その他の経常費用	125	
その他	17	
<b>経常損失</b>	<b>3,687</b>	
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	
固定資産処分益	0	
<b>特別損失</b>	<b>4</b>	
固定資産処分損	3	
金融商品取引責任準備金繰入額	1	
<b>税引前当期純損失</b>	<b>3,692</b>	
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>6</b>	
<b>法人税等</b>	<b>6</b>	
<b>当期純損失</b>	<b>3,699</b>	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～15年
その他	5年～20年

  
(2)無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
(2)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(3)金融商品取引責任準備金  
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,063百万円であります。
2. 貸出金のうち、延滞債権額は8百万円であります。  
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 為替決済等の取引の担保等として、有価証券77,700百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は223百万円であります。
4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は137,996百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが137,429百万円あります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 831百万円
6. 1株当たりの純資産額 16,516円66銭
7. 関係会社に対する金銭債権総額 1,185百万円
8. 関係会社に対する金銭債務総額 917百万円
9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 1. 関係会社との取引による収益     |        |
| 資金運用取引に係る収益総額        | 0百万円   |
| 役務取引等に係る収益総額         | 11百万円  |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 13百万円  |
| 2. 関係会社との取引による費用     |        |
| 資金調達取引に係る費用総額        | 1百万円   |
| 役務取引等に係る費用総額         | 1百万円   |
| その他の取引に係る費用総額        | 803百万円 |
| 3. 関連当事者との取引         |        |
| (1) 親会社及び法人主要株主等     |        |

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受 有価証券等の売買	増資の引受 (注1)	2,499	-	-
				有価証券等 の購入 (注2)	133,769	-	-
				有価証券の 売却(注2) 売却代金 売却益	998 0	- -	- -
その他の 関係会社	SBIホールディングス 株式会社	(被所有) 直接50%	役員の兼任等 当社株式の引受	増資の引受 (注1)	2,499	-	-

(注) 1. 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき32,337円で引き受けたものであります。  
2. 有価証券等の購入・売却価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (2) 関連会社等  
該当ありません。  
(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SBIモーゲージ 株式会社	-	買入金銭債権の 売却	買入金銭債権 の売却 (注1) 売却代金 売却益	27,073 118	- -	- -
その他の 関係会社 の子会社	SBIイコール・ クレジット株式会社	-	資金取引	資金の貸付 (注2)	7,000	証書貸付	3,000

(注) 1. 買入金銭債権の売却価格は、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 資金の貸付の利率は、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員及び個人主要株主等  
該当ありません。  
4. 「その他の経常費用」は、株式交付費17百万円であります。  
5. 1株当たり当期純損失金額 5,584円26銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	164,047	164,453	406	779	372
国債	76,972	77,700	728	735	7
地方債	15,671	15,669	2	3	5
短期社債	62,933	62,963	30	34	4
社債	8,469	8,119	349	5	355
その他	137,935	129,900	8,035	2	8,037
外国債券	93,053	85,145	7,908	0	7,908
その他	44,881	44,754	126	2	129
合計	301,982	294,353	7,628	781	8,410

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	26,745	275	4

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場社債	1,652

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	97,550	48,211	20,343	-
国債	30,032	27,324	20,343	-
地方債	1,074	14,595	-	-
短期社債	62,963	-	-	-
社債	3,480	6,291	-	-
その他	15,108	84,917	-	29,874
外国債券	15,108	70,037	-	-
その他	-	14,880	-	29,874
合計	112,659	133,128	20,343	29,874

（税効果会計関係）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,270 百万円
その他有価証券評価差額金	3,104
貸倒引当金損金算入限度超過額	56
その他	66
繰延税金資産小計	7,497
評価性引当額	7,497
繰延税金資産合計	-

（自己資本比率関係）

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、9.03%であります。